



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 太平電業株式会社
コード番号 1968 URL <http://www.taihei-dengvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 光富 勉
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5213-7211
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,300	△8.6	2,129	△44.8	2,558	△39.2	1,320	△41.1
25年3月期	68,144	△7.6	3,854	△30.8	4,206	△29.4	2,242	△15.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,637百万円 (△40.3%) 25年3月期 2,744百万円 (△6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	34.83	—	2.5	3.6	3.4
25年3月期	57.90	—	4.3	5.8	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 17百万円 25年3月期 27百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	72,836	53,785	73.2	1,412.87
25年3月期	71,160	53,137	74.1	1,360.90

(参考) 自己資本 26年3月期 53,287百万円 25年3月期 52,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,564	△701	△1,398	15,608
25年3月期	4,318	△2,391	△895	14,977

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	15.00	15.00	580	25.9	1.1
26年3月期	—	—	—	15.00	15.00	565	43.1	1.1
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00		35.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,430	25.7	1,210	99.3	1,300	60.7	720	87.0	19.09
通期	72,740	16.8	2,750	29.2	2,880	12.6	1,600	21.2	42.42

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	40,683,960 株	25年3月期	40,683,960 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,968,086 株	25年3月期	1,959,202 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	37,920,333 株	25年3月期	38,727,641 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	60,080	△9.6	1,774	△51.9	2,207	△45.1	1,158	△44.8
25年3月期	66,480	△7.1	3,689	△35.2	4,024	△33.5	2,099	△23.5

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	30.54	—	—	—
25年3月期	54.20	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	70,701	51,633	51,633	73.0	73.0	1,368.80	1,368.80	
25年3月期	69,162	51,455	51,455	74.4	74.4	1,328.54	1,328.54	

(参考) 自己資本 26年3月期 51,633百万円 25年3月期 51,455百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	34,300	26.1	1,130	61.6	630	94.4	16.70	16.70
通期	70,600	17.5	2,600	17.8	1,430	23.4	37.91	37.91

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	24
(開示の省略)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
7. その他	34
(1) 個別セグメント別受注高・売上高・受注残高	34
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が打ち出した積極的な財政政策や日銀のデフレ脱却に向けた金融緩和政策の効果を背景に円安の進行と株価上昇により個人消費が牽引され、企業収益が改善するとともに設備投資も持ち直しの動きが見られるなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方、当社グループの事業環境につきましては、電力業界全体の合理化推進によるコスト削減の影響により、一層受注競争が増す厳しい状況が続きました。また政府が進める「電力システム改革」が本格的に動き始め、電力小売自由化ならびに発送電分離へ段階的に移行することにより電力業界は新たな局面を迎えることになりました。

このようななか、当社グループは顧客ニーズを早期に把握し、営業活動を積極的に展開するとともに確かな技術力と豊富な施工実績を活かし、受注拡大に向けて鋭意努力してまいりました。さらに技術・技能を伝承するための次世代育成、コンプライアンス経営の徹底、業務の効率化に向けた各種システムの整備に取り組んでまいりました。

その結果、業績については、受注高84,801百万円(前年同期比 39.2%増)、売上高62,300百万円(前年同期比 8.6%減)、うち海外工事は3,164百万円となりました。利益面については、当社グループを取り巻く厳しい経営環境の中、徹底した収益力の強化を図りましたが、営業利益2,129百万円(前年同期比 44.8%減)、経常利益2,558百万円(前年同期比 39.2%減)、当期純利益1,320百万円(前年同期比 41.1%減)となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、平成26年2月7日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前連結会計年度と同様の1株につき15円と決定いたしました。

なお、部門別の業績は次のとおりです。

建設工事部門

受注高は顧客の要望を的確に捉えた営業活動が成果を上げたことにより、部門全体として増加し、35,699百万円(前年同期比64.1%増、構成比42.1%)となりました。売上高については、事業用および自家用の発電設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、20,537百万円(前年同期比24.0%減、構成比33.0%)となり、セグメント利益は1,241百万円となりました。

補修工事部門

受注高は原子力発電所再稼働に向けた耐震補強工事等が増加したことにより、部門全体として増加し、49,102百万円(前年同期比25.4%増、構成比57.9%)となりました。売上高については、自家用および環境設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、41,762百万円(前年同期比1.6%増、構成比 67.0%)となり、セグメント利益は3,230百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、新興国経済の成長鈍化や燃料費の高騰、消費税率の引き上げに伴う個人消費の反動減などにより景気減速の不安要素はあるものの、政府の経済対策による震災復興事業や公共投資に加え、東京オリンピックの開催が決定し、景気の先行きに期待感を持たせる状況にあります。

当社グループの主力事業である電力業界においては、原子力発電所の長期運転停止による火力発電所の燃料費負担が大幅に増加していることから、コスト削減と効率化が強く求められております。さらに建設業界においては、労務単価の上昇や技能工の数不足、資材価格の上昇により、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、電力自由化の動きを的確に捉えながら、新たな局面にも柔軟に対応し、安全で品質の高い工事を提供することにより顧客との信頼関係を深め、社業の発展ならびに電力の安定供給に貢献できるように努めてまいります。

さらに本年4月に策定の「企業基盤の再構築」、「攻めと守りの受注戦略」を骨子とする中期3ヵ年経営計画に則り、激動期を乗り越え、持続的成長を続けるために工事会社としての基盤整備を確実なものとしながら戦略的受注による事業の拡大を図り、総力を結集してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金の増加1,319百万円および現金預金の増加1,242百万円などにより、前連結会計年度末に比べて2,374百万円増加し53,533百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少270百万円などにより、前連結会計年度末に比べて697百万円減少し19,302百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、支払手形・工事未払金の増加1,639百万円および未払法人税等の増加515百万円などにより、前連結会計年度末に比べて1,538百万円増加し17,272百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加1,563百万円があったものの、退職給付引当金の減少2,020百万円などにより、前連結会計年度末に比べて509百万円減少し1,778百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加257百万円などにより、前連結会計年度末に比べて647百万円増加し53,785百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,564百万円の増加（前連結会計年度比1,753百万円減）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加2,586百万円などがあったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは701百万円の減少（前連結会計年度比1,690百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出696百万円などがあったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,398百万円の減少（前連結会計年度比503百万円減）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出649百万円などがあったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	74.7	72.3	68.9	74.1	73.2
時価ベースの自己資本比率	53.0	41.2	31.3	31.5	33.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	75.1	5.0	-	9.6	13.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	219.2	2,095.3	-	3,069.7	1,839.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配を第一と考え、そのため経営基盤の強化と財務体質の改善に努め、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保につきましては、将来の営業範囲の拡大に備え、新しい設備に対する工法及び作業効率、安全性を高める工具等の研究開発および建設用機械設備・車両の購入などの資金需要に対し備えることといたします。

この基本方針に基づき当期の配当金は平成26年2月7日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表したとおり、年間15円00銭とし、次期の配当は15円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

①特定の業種項目への依存

当社グループの売上高は発電設備事業への依存度が非常に高くなっており、電力業界の動向に影響を受ける可能性があります。発電設備においては、重大な事故の発生や、電力需要の伸び悩みおよび電力自由化による電気事業者のコスト削減要因などにより、多数の発電所の建設中止や停止という事態となった場合、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②災害等による影響

当社グループの拠点は、顧客の敷地内に存在し各地に点在しております。自然災害等によりプラント設備が稼働困難となった場合には、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、プラント建設事業の意義と使命を自覚し積極進取の精神を基に社業の発展を図り、もって産業社会の繁栄に寄与することを経営理念とし、この達成のために技術の開発、業務の改善、作業の安全、品質の向上に努め、各社、各部門が協力し結束を固め機能的に総合力を発揮し、株主、客先、その他関係先に対し誠実を貫き、より良き協力関係の実現に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成26年度から平成28年度までの中期経営計画を策定し、「CSRの推進」、「施工体制の強化」、「人材の確保と育成」、「安全・品質の更なる自立と浸透」、「事業維持拡大の為の戦略的受注」、「マーケットプライスへの挑戦」を基本方針として取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の見通しにつきましては、新興国経済の成長鈍化や燃料費の高騰、消費税率の引き上げに伴う個人消費の反動減などにより景気減速の不安要素はあるものの、政府の経済対策による震災復興事業や公共投資に加え、東京オリンピックの開催が決定し、景気の先行きに期待感を持たせる状況にあります。

当社グループの主力事業である電力業界においては、原子力発電所の長期運転停止による火力発電所の燃料費負担が大幅に増加していることから、コスト削減と効率化が強く求められております。さらに建設業界においては、労務単価の上昇や技能工の数不足、資材価格の上昇により、今後とも厳しい状況が続くものと思われれます。

当社グループといたしましては、電力自由化の動きを的確に捉えながら、新たな局面にも柔軟に対応し、安全で品質の高い工事を提供することにより顧客との信頼関係を深め、社業の発展ならびに電力の安定供給に貢献できるように努めてまいります。

さらに本年4月に策定の「企業基盤の再構築」、「攻めと守りの受注戦略」を骨子とする中期3ヵ年経営計画に則り、激動期を乗り越え、持続的成長を続けるために工事会社としての基盤整備を確実なものとしながら戦略的受注による事業の拡大を図り、総力を結集してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,744	20,986
受取手形・完成工事未収入金	※4 22,207	※4 23,527
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	6,979	6,977
材料貯蔵品	5	5
繰延税金資産	479	477
その他	734	549
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	51,159	53,533
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,914	15,027
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,356	△9,709
建物・構築物(純額)	※2 5,558	※2 5,317
機械・運搬具	10,280	10,176
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,280	△9,324
機械・運搬具(純額)	1,000	851
工具器具・備品	1,658	1,679
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,497	△1,550
工具器具・備品(純額)	160	129
土地	※2 4,365	※2 4,491
リース資産	264	318
減価償却累計額	△114	△137
リース資産(純額)	150	180
建設仮勘定	22	153
有形固定資産合計	11,258	11,124
無形固定資産		
無形固定資産	223	162
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,860	※1 4,726
長期貸付金	84	84
賃貸不動産	1,075	1,078
減価償却累計額	△636	△656
賃貸不動産(純額)	※2 438	※2 421
繰延税金資産	454	183
その他	2,817	2,743
貸倒引当金	△136	△142
投資その他の資産合計	8,519	8,015
固定資産合計	20,000	19,302
資産合計	71,160	72,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※4 9,648	※4 11,288
短期借入金	145	109
リース債務	108	99
未払法人税等	73	588
未成工事受入金	2,591	2,825
賞与引当金	796	787
役員賞与引当金	127	98
完成工事補償引当金	23	19
工事損失引当金	144	188
その他	2,075	1,266
流動負債合計	15,733	17,272
固定負債		
リース債務	158	139
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	2,020	-
退職給付に係る負債	-	1,563
その他	105	70
固定負債合計	2,288	1,778
負債合計	18,022	19,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	44,011	44,751
自己株式	△1,114	△1,763
株主資本合計	51,543	51,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,248	1,505
為替換算調整勘定	△91	△95
退職給付に係る調整累計額	-	243
その他の包括利益累計額合計	1,156	1,653
少数株主持分	437	497
純資産合計	53,137	53,785
負債純資産合計	71,160	72,836

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	68,144	62,300
売上原価	58,466	54,437
売上総利益	9,678	7,863
販売費及び一般管理費	5,823	5,734
営業利益	3,854	2,129
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	84	86
固定資産賃貸料	109	109
保険配当金	3	18
受取保険金	86	6
為替差益	274	227
その他	86	93
営業外収益合計	670	566
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産賃貸費用	138	101
固定資産除却損	93	3
弔慰金	32	5
和解金	30	-
その他	22	26
営業外費用合計	318	138
経常利益	4,206	2,558
特別利益		
固定資産売却益	-	24
ゴルフ会員権償還益	1	1
その他	-	2
特別利益合計	1	29
特別損失		
投資有価証券評価損	234	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	235	0
税金等調整前当期純利益	3,973	2,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,234	1,152
過年度法人税等	381	-
法人税等調整額	110	51
法人税等合計	1,725	1,204
少数株主損益調整前当期純利益	2,247	1,382
少数株主利益	5	61
当期純利益	2,242	1,320
少数株主利益	5	61
少数株主損益調整前当期純利益	2,247	1,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	537	258
為替換算調整勘定	△42	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	496	255
包括利益	2,744	1,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,738	1,574
少数株主に係る包括利益	6	63

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,645	43,682	△2,251	50,078
当期変動額					
剰余金の配当			△774		△774
当期純利益			2,242		2,242
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
自己株式の消却		△0	△1,138	1,138	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	328	1,137	1,465
当期末残高	4,000	4,645	44,011	△1,114	51,543

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	710	△49	—	660	435	51,174
当期変動額						
剰余金の配当						△774
当期純利益						2,242
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	538	△42	—	495	2	497
当期変動額合計	538	△42	—	495	2	1,963
当期末残高	1,248	△91	—	1,156	437	53,137

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,645	44,011	△1,114	51,543
当期変動額					
剰余金の配当			△580		△580
当期純利益			1,320		1,320
自己株式の取得				△649	△649
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	739	△649	90
当期末残高	4,000	4,645	44,751	△1,763	51,634

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,248	△91	—	1,156	437	53,137
当期変動額						
剰余金の配当						△580
当期純利益						1,320
自己株式の取得						△649
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	257	△4	243	496	60	557
当期変動額合計	257	△4	243	496	60	647
当期末残高	1,505	△95	243	1,653	497	53,785

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,973	2,586
減価償却費	1,116	1,065
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	4
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△127	△2,018
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,939
受取利息及び受取配当金	△111	△112
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	△324	△192
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△17
その他の営業外損益 (△は益)	△2	△136
有形固定資産除売却損益 (△は益)	93	△22
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	234	-
売上債権の増減額 (△は増加)	4,270	△785
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	425	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,509	1,355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	607	△619
その他	△17	5
小計	7,604	3,060
利息及び配当金の受取額	114	115
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,553	△527
その他	154	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,318	2,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,129	△5,767
定期預金の払戻による収入	6,131	5,169
有価証券の取得による支出	△1,500	△1,500
有価証券の売却による収入	1,500	1,500
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△696
有形固定資産の売却による収入	2	25
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の償還による収入	-	500
無形固定資産の取得による支出	△0	△2
貸付けによる支出	△12	△1
貸付金の回収による収入	17	2
その他	△143	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,391	△701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	190	190
短期借入金の返済による支出	△200	△225
自己株式の取得による支出	△2	△649
自己株式の売却による収入	0	-
リース債務の返済による支出	△104	△129
配当金の支払額	△774	△580
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△895	△1,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	164
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,354	630
現金及び現金同等物の期首残高	13,623	14,977
現金及び現金同等物の期末残高	* 14,977	* 15,608

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

豊楽興産(株)、不二機工(株)、新東洋ロール(株)、太平アルテック(株)、富士アイテック(株)、(株)古田工業所

(2) 非連結子会社 2社

(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に関する投資については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。

(1) 持分法適用会社数 関連会社 1社

(2) 持分法適用の非連結子会社名及び関連会社名並びに持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。

持分法適用の関連会社名	東京動力(株)
持分法非適用の非連結子会社名	(株)太平ティアンドアイ、タイ太平(株)

(3) 持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である太平アルテック(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・ 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・・・・ 移動平均法による原価法

なお、債券については先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。

たな卸資産

未成工事支出金・・・・・・ 個別法

材料貯蔵品・・・・・・ 先入先出法

なお、評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び 賃貸不動産 (リース資産を除く)	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ当連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～15年）による定額法（一部の連結子会社は定率法）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用はその期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(6) 重要な収益および費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは原価比例法によっており、その売上高は21,182百万円であります。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,563百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が243百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は6.45円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社株式の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	417百万円	432百万円

※2 下記の資産は短期借入金及び支払承諾の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	1,625百万円	1,595百万円
土地	833 "	833 "
賃貸不動産	145 "	144 "
計	2,604 "	2,573 "

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	— "	— "
差引額	10,000 "	10,000 "

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	678百万円	一百万円
支払手形	4 "	— "

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	△144百万円	43百万円

※2 販売費及び一般管理費の内訳

このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,020百万円	2,008百万円
賞与引当金繰入額	171 "	174 "
役員賞与引当金繰入額	154 "	99 "

※3 研究開発費の総額

販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費	236百万円	164百万円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	88百万円	1百万円
機械・運搬具	4 "	1 "
工具器具・備品	0 "	1 "
計	93 "	3 "

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械・運搬具	一百万円	24百万円

※6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	453	355
組替調整額	234	△7
税効果調整前	687	347
税効果額	△149	△89
その他有価証券評価差額金	537	258
為替換算調整勘定		
当期発生額	△42	△4
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△42	△4
持分法適用会社に対する持分法相当額		
当期発生額	0	1
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分法相当額	0	1
その他の包括利益合計	496	255

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,683,960	—	2,000,000	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	3,955,598	4,354	2,000,750	1,959,202

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,354株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 2,000,000株

単元未満株式の売渡による減少 750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月20日 取締役会	普通株式	774	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	580	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	40,683,960	—	—	40,683,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,959,202	1,008,884	—	2,968,086

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 8,884株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	580	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	565	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	19,744百万円	20,986百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金	△4,777 "	△5,388 "
有価証券勘定のうちマネー・マネ ージメント・ファンド	10 "	10 "
現金及び現金同等物	14,977 "	15,608 "

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	27,026	41,117	68,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	27,026	41,117	68,144
セグメント利益又は損失(△)	3,767	2,553	6,321

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	20,537	41,762	62,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,537	41,762	62,300
セグメント利益又は損失(△)	1,241	3,230	4,472

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,321	4,472
全社費用(注)	△2,467	△2,343
連結損益計算書の営業利益	3,854	2,129

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	57.90円	1株当たり当期純利益金額	34.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,242	1,320
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,242	1,320
普通株式の期中平均株式数(株)	38,727,641	37,920,333

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸不動産、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	21,754	35.7	35,699	42.1	13,944
	補修工事部門	39,170	64.3	49,102	57.9	9,932
	合計	60,924	100.0	84,801	100.0	23,877
売上高	建設工事部門	27,026	39.7	20,537	33.0	△6,488
	補修工事部門	41,117	60.3	41,762	67.0	644
	合計	68,144	100.0	62,300	100.0	△5,843
受注残高	建設工事部門	13,644	52.5	28,805	59.4	15,161
	補修工事部門	12,328	47.5	19,667	40.6	7,339
	合計	25,972	100.0	48,473	100.0	22,500

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,931	19,763
受取手形	1,393	1,341
完成工事未収入金	20,514	21,712
有価証券	1,010	1,010
未成工事支出金	6,429	6,723
材料貯蔵品	5	5
短期貸付金	50	50
前払費用	86	102
繰延税金資産	448	456
未収収益	3	2
未収入金	390	402
その他	427	329
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	49,688	51,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,602	14,711
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,141	△9,486
建物及び構築物（純額）	5,461	5,224
機械装置及び運搬具	10,175	10,026
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,191	△9,221
機械装置及び運搬具（純額）	984	804
工具、器具及び備品	1,629	1,644
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,471	△1,520
工具、器具及び備品（純額）	157	123
土地	4,091	4,216
リース資産	148	198
減価償却累計額	△75	△84
リース資産（純額）	72	113
建設仮勘定	22	153
有形固定資産合計	10,791	10,636
無形固定資産		
借地権	67	67
ソフトウェア	7	5
電話加入権	28	28
リース資産	116	58
無形固定資産合計	221	159

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,422	4,259
関係会社株式	189	189
関係会社長期貸付金	537	559
長期貸付金	82	82
破産更生債権等	46	46
長期前払費用	6	4
繰延税金資産	409	271
賃貸不動産	1,074	1,077
減価償却累計額	△636	△656
賃貸不動産(純額)	437	420
事業保険金	1,086	924
長期預金	1,500	1,500
その他	103	112
貸倒引当金	△361	△367
投資その他の資産合計	8,461	8,004
固定資産合計	19,473	18,800
資産合計	69,162	70,701
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,193	5,757
工事未払金	4,791	5,603
リース債務	92	83
未払金	613	470
未払費用	482	425
未払法人税等	28	498
未払消費税等	630	-
未成工事受入金	2,326	2,793
預り金	147	149
前受収益	7	8
賞与引当金	756	744
役員賞与引当金	100	74
完成工事補償引当金	23	20
工事損失引当金	144	188
設備関係支払手形	40	54
流動負債合計	15,378	16,871
固定負債		
リース債務	96	88
退職給付引当金	1,940	1,850
長期預り保証金	66	66
関係会社事業損失引当金	186	186
その他	38	3
固定負債合計	2,328	2,195
負債合計	17,706	19,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金		
資本準備金	4,645	4,645
資本剰余金合計	4,645	4,645
利益剰余金		

利益準備金	908	908
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	30,380	30,380
繰越利益剰余金	11,390	11,967
利益剰余金合計	42,678	43,255
自己株式	△1,112	△1,761
株主資本合計	50,212	50,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,242	1,492
評価・換算差額等合計	1,242	1,492
純資産合計	51,455	51,633
負債純資産合計	69,162	70,701

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	66,480	60,080
売上原価	57,376	52,970
売上総利益	9,103	7,109
販売費及び一般管理費		
役員報酬	194	164
従業員給料手当	1,891	1,888
賞与引当金繰入額	145	153
役員賞与引当金繰入額	99	74
退職給付費用	102	80
法定福利費	329	338
福利厚生費	138	136
修繕維持費	125	136
事務用品費	159	151
通信交通費	381	385
動力用水光熱費	48	48
研究開発費	233	163
広告宣伝費	23	30
交際費	212	296
寄付金	0	-
地代家賃	166	153
減価償却費	462	462
租税公課	260	270
保険料	112	113
雑費	327	287
販売費及び一般管理費合計	5,413	5,334
営業利益	3,689	1,774
営業外収益		
受取利息	9	10
有価証券利息	18	16
受取配当金	93	95
固定資産賃貸料	109	119
保険配当金	3	18
受取保険金	86	6
為替差益	265	236
その他	56	76
営業外収益合計	641	578
営業外費用		
固定資産賃貸費用	138	112
固定資産除却損	89	3
弔慰金	32	5
和解金	30	-
その他	16	24
営業外費用合計	307	145
経常利益	4,024	2,207
特別利益		
固定資産売却益	-	24
ゴルフ会員権売却益	-	2
ゴルフ会員権償還益	1	1

特別利益合計	1	28
特別損失		
投資有価証券評価損	234	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	234	0
税引前当期純利益	3,791	2,236
法人税、住民税及び事業税	1,175	1,034
過年度法人税等	381	-
法人税等調整額	135	43
法人税等合計	1,692	1,078
当期純利益	2,099	1,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,000	4,645	0	4,645	908	0	30,380	11,204
当期変動額								
剰余金の配当								△774
当期純利益								2,099
自己株式の取得								
自己株式の処分								△0
自己株式の消却			△0	△0				△1,138
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	—	185
当期末残高	4,000	4,645	—	4,645	908	0	30,380	11,390

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	42,492	△2,249	48,889	707	707	49,597
当期変動額						
剰余金の配当	△774		△774			△774
当期純利益	2,099		2,099			2,099
自己株式の取得		△2	△2			△2
自己株式の処分	△0	0	0			0
自己株式の消却	△1,138	1,138	—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				535	535	535
当期変動額合計	185	1,137	1,322	535	535	1,858
当期末残高	42,678	△1,112	50,212	1,242	1,242	51,455

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	4,000	4,645	4,645	908	0	30,380	11,390
当期変動額							
剰余金の配当							△580
当期純利益							1,158
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却							
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	—	577
当期末残高	4,000	4,645	4,645	908	0	30,380	11,967

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	42,678	△1,112	50,212	1,242	1,242	51,455
当期変動額						
剰余金の配当	△580		△580			△580
当期純利益	1,158		1,158			1,158
自己株式の取得		△649	△649			△649
自己株式の処分			—			—
自己株式の消却			—			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				250	250	250
当期変動額合計	577	△649	△71	250	250	178
当期末残高	43,255	△1,761	50,140	1,492	1,492	51,633

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 個別セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減 (△は減少) 金額 (百万円)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)		
受注高	建設工事部門	20,879	35.1	34,357	41.5	13,478
	補修工事部門	38,546	64.9	48,351	58.5	9,805
	合計	59,425	100.0	82,708	100.0	23,283
売上高	建設工事部門	26,004	39.1	19,119	31.8	△6,884
	補修工事部門	40,476	60.9	40,960	68.2	484
	合計	66,480	100.0	60,080	100.0	△6,400
受注残高	建設工事部門	13,264	52.2	28,502	59.4	15,237
	補修工事部門	12,124	47.8	19,515	40.6	7,391
	合計	25,389	100.0	48,018	100.0	22,628

(注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。

2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業。

(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

取締役 専務執行役員 青木 豊 (現 取締役 上席執行役員 大阪支店長)

・新任取締役候補

取締役 上席執行役員 鶴長 徹 (現 執行役員 中国支店長)

・新任監査役候補

監査役 飯島 征則

・退任予定監査役

監査役 深山 小十郎

・新任執行役員候補

執行役員 大関 克彦 (現 中国支店長代理)